

平成十四年二月八日受領
答 弁 第 七 号

内閣衆質一五四第七号

平成十四年二月八日

内閣総理大臣 小泉純一郎

衆議院議長 綿貫民輔殿

衆議院議員長妻昭君提出公益法人の役員報酬の公開に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員長妻昭君提出公益法人の役員報酬の公開に関する質問に対する答弁書

一から三までについて

公益法人の個人別の役員報酬額は、個人に関する情報であるため、答弁は差し控えたい。

また、公益法人の個々の役員報酬額については、その報酬を得る個人の氏名を非公開とした場合であっても、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」（平成八年九月二十日閣議決定）に基づき公益法人が一般の閲覧に供することとされている役員名簿等の情報と照合することにより、その報酬を得る個人を識別し得るため、答弁は差し控えたい。

なお、御指摘の「九十法人」は、平成十一年十月一日現在の調査における国の機関が所管官庁となる公益法人のうち有給常勤役員の役員報酬額の平均額が二千万円以上であるものの数であるが、平成十二年十月一日現在の調査におけるこのような法人の数は八十一であり、そのうち有給常勤役員が複数存在しているものの有給常勤役員の役員報酬額の平均額は、別表のとおりである。

別表

所 管 官 庁	区 分	法 人 名	役員報酬額の平均額(千円)
金融庁	社団	生命保険協会	21,763
金融庁	社団	信託協会	20,600
金融庁	社団	第二地方銀行協会	22,646
金融庁	社団	全国信用金庫協会	20,042
金融庁	財団	日本共同証券財団	24,600
金融庁	財団	資本市場研究会	20,000
金融庁	財団	生命保険文化センター	20,240
金融庁	財団	金融情報システムセンター	21,900
金融庁	財団	日本証券経済研究所	21,000
金融庁	財団	資本市場振興財団	29,970
金融庁・法務省	財団	証券保管振替機構	23,810
関東財務局	社団	東京銀行協会	24,045
総務省	社団	全国公営住宅火災共済機構	20,071
総務省	財団	自治総合センター	20,580
総務省	財団	全国市町村振興協会	20,757
総務省	財団	自治体国際化協会	20,401
総務省	財団	地域創造	23,086
総務省	財団	地域活性化センター	22,368
総務省・財務省	財団	地域総合整備財団	23,251
総務省・財務省・国土交通省	財団	日本不動産研究所	21,796
総務省・厚生労働省	社団	地域医療振興協会	20,965
外務省・厚生労働省	財団	放射線影響研究所	20,398
外務省・経済産業省	財団	交流協会	23,128
財務省	財団	国際金融情報センター	30,022
文部科学省	財団	高輝度光科学研究センター	21,195
文部科学省	財団	田附興風会	20,819
文部科学省	財団	日本相撲協会	23,489
文部科学省	社団	日本野球機構	24,000
文部科学省	社団	日本音楽著作権協会	23,512

所 管 官 庁	区 分	法 人 名	役員報酬額の平均額(千円)
文部科学省	財団	不審庵	30,494
厚生労働省	社団	日本医師会	25,006
厚生労働省	財団	日本漢方医学研究所	22,994
厚生労働省	財団	ライオン歯科衛生研究所	20,552
厚生労働省	財団	日産厚生会	21,169
厚生労働省	財団	厚生年金事業振興団	21,246
厚生労働省	社団	全国社会保険協会連合会	22,787
厚生労働省	財団	労務行政研究所	23,100
厚生労働省	財団	ケーエスエー中小企業経営者福祉事業団	21,634
厚生労働省	社団	雇用問題研究会	23,400
厚生労働省・国土交通省	財団	建設業福祉共済団	21,771
愛知労働局・愛知県知事	財団	愛知健康増進財団	20,847
経済産業省	社団	経済団体連合会	23,890
経済産業省	社団	日本能率協会	23,217
経済産業省	社団	日本フロンティアメンテナンス協会	27,425
経済産業省	財団	電力中央研究所	22,570
経済産業省	社団	海外電力調査会	23,940
経済産業省	財団	電気技術者試験センター	20,576
経済産業省	財団	民生科学協会	21,000
国土交通省	財団	鉄道総合技術研究所	22,174
国土交通省	社団	日本モーター・ボート選手会	25,610
国土交通省	財団	日本海事協会	27,831
国土交通省	財団	日本建設情報総合センター	20,253
国土交通省	財団	不動産適正取引推進機構	20,695
国土交通省	財団	首都高速道路協会	20,516
国土交通省	財団	道路開発振興センター	20,027
国土交通省	財団	道路サービスマーケティング機構	20,581

(注) 1 「区分」の財団は財団法人、社団は社団法人を指す。

2 「役員報酬額の平均額」は、平成11年度決算書における有給常勤役員1人当たりの平均年間報酬額